

2020 ●清水書院

資料 政治・経済 資料 現代社会

補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2020年3月～2020年9月)	2
最近の国会で成立した重要法.....	9
アメリカ大統領選挙2020	9
国内政治状況の変化.....	10
—野党合流と安倍首相の辞任, 菅政権の成立—	
2020年度予算と補正予算	12
—日本の財政状況—	
100年目の国勢調査.....	14
マイナンバー制度とマイナポイント.....	15
レジ袋有料化と環境政策.....	15
G20の歩み	16
サミットの歩み.....	16



菅内閣が発足 撮影に臨む菅首相と閣僚
初閣議後、記念撮影に臨む菅義偉首相（前列中央）と閣僚ら
（2020年9月16日）。麻生太郎副総理・財務相、小泉進次郎
環境相、萩生田文部科学相、橋本聖子五輪担当相などは第4
次安倍改造内閣から継続して再任された。また、新たにデジ
タル担当相が置かれ、平井卓也氏が任命された。



清水書院

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋3-11-6
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160
編集部 TEL 03-5213-7155～6
大阪支社/札幌営業所

内容解説資料

教授用資料

Research

2020. 4th

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
<p>02 ◆一斉休校始まる 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府が要請した小中高校などの一斉休校がスタート。要請期間は春休みまでで、対象は約3万6500校(児童生徒約1300万人)に</p> <p>13 ◆特措法成立 新型コロナウイルス【keyword ①】の感染拡大を防ぐための改正新型インフルエンザ対策特別措置法が参院本会議で自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決、成立。翌14日に施行された。新型コロナウイルス感染症にも、国民の自由や権利の制限につながる「緊急事態宣言」を首相が発令できるようになる</p> <p>16 ◆相模原殺傷、死刑判決 相模原市の「津久井やまゆり園」で2016年7月、知的障害者ら45人を殺傷したとして殺人罪などに問われた元職員の裁判員裁判で、横浜地裁は完全な責任能力を認め、求刑通り死刑を言い渡した</p> <p>26 ◆5都県知事ら外出自粛要請 小池百合子東京都知事や神奈川、埼玉、千葉、山梨各県の知事らが、不要不急の外出自粛を市民に要請</p> <p>27 ◆2020年度当初予算が成立 一般会計の総額が過去最大の102兆6580億円となる2020年度予算が参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。8年連続で過去最高</p>	<p>03 ◆米大統領選、スーパーチューズデー 2020年秋の米大統領選挙にむけて、民主党の指名候補争いは、14州の予備選が集中した「スーパーチューズデー」をむかえた。ジョー・バイデン前副大統領とバーニー・サンダース上院議員による一騎打ちの構図となっている</p> <p>05 ◆習近平主席の来日延期 日中政府は、4月上旬に予定していた中国の習近平国家主席の国賓来日を延期すると正式に発表。新型コロナウイルスの感染拡大の対応に専念するため。9日、政府は中国と韓国からの入国制限を大幅に強化。両国に発給済みの査証(ビザ)の効力を停止し、両国からの入国者に対して14日間の待機を要請</p> <p>11 ◆新型コロナ WHOが「パンデミック」を宣言 世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて、世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は記者会見で、「パンデミック(感染症の世界的な大流行)とみなすことができる」と表明。同11日、トランプ米大統領は欧州を2週間以内に訪れた外国人の入国を30日間禁止し13日には国家非常事態も宣言。17日には欧州連合(EU)がEU域外からの外国人の入国を原則30日間禁止。20日、イタリアでの死者数が中国を超えて世界最多になった【keyword ②】</p>	<p>13 ◆株、乱高下 新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、日経平均株価の終値が1128円安に。15日、米連邦準備制度理事会は事実上の「ゼロ金利政策」を復活。16日、日本銀行も上場投資信託の輸入枠倍増などの追加金融緩和。ダウ平均株価は2997ドル安と過去最大の下げ幅に。24日、米経済対策への期待からダウ平均株価は2112ドル高と過去最大の上げ幅を記録。25日、日経平均も1454円高と過去5番目の上げ幅に</p> <p>14 ◆高輪ゲートウェイ駅開業 JR山手線では49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」(東京都港区)が開業</p> <p>18 ◆公示地価、全国5年連続上昇 国土交通省が発表した2020年の公示地価で、全用途の全国平均が1.4%上昇した</p> <p>24 ◆東京五輪、パラリンピックを延期 安倍首相は、国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長と電話で協議し、今夏に予定されていた東京五輪の1年延期で合意。IOCは臨時理事会で、延期を承認した。延期は史上初</p> <p>27 ◆トランプ米大統領、経済対策法案に署名 米下院は新型コロナウイルスの打撃緩和を図る経済対策の法案を可決し、トランプ米大統領が署名して成立した。総額2.2兆ドル規模に上る史上最大の財政出動で、民間経済を補う</p>

 **keyword ① 新型コロナウイルス**
 ウイルスの形態が王冠(クラウン)に似ていることから名付けられたコロナウイルスは、人に感染するものが何種類もある。一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群(SARS)」や2012年以降発生している「中東呼吸器症候群(MERS)」ウイルスも含まれ、今回の新型コロナウイルスが引き起こす疾病は「COVID-19」と命名された。新型コロナウイルスの遺伝子配列の約90%がSARSと同じとされることから、世界中で、ワクチンの開発期間を短縮しようとする試みが続いている。

 **keyword ② パンデミックと非常事態宣言**
 パンデミック(pandemic)とは、感染症の世界的流行のことをいう。複数の大陸をまたがるレベルの流行を指すことが多い。ギリシャ語のpan(すべて)とdemos(人々)を組み合わせた言葉である。
 非常事態宣言は、自然災害、感染症流行、戦争、内戦、暴動などの非常事態や緊急事態(state of emergency)によって、人々の財産・健康・生命に危機が迫っている際に、政府がその危機を広く注意喚起し、かつ、必要な政策的措置を実施するために発する宣言。国によっては個人的行動の制限や、個人の財産の強制的接収が実施される。

政治の動き

国内の動向

03 ◆京大・望月教授「ABC予想」証明 京都大は、数学の未解決難問「ABC予想」の証明に成功したとする京大数理解析研究所の望月新一教授の論文について、国際的な数学専門誌に掲載が決定したことを発表

07 ◆新型コロナで緊急事態宣言 安倍首相は新型コロナウイルスの感染者急増を受け、東京都など7都府県に緊急事態宣言を発令した。5月6日までの1か月間。10日、東京都の小池百合子都知事は遊興施設、商業施設など幅広い業種に5月6日までの休業を要請。神奈川、埼玉も休業要請を表明した。また、愛知、岐阜、三重が独自の「緊急事態宣言」を出した。11日、安倍首相は緊急事態宣言が発令された7都府県の全事業者に、オフィス出勤者を最低7割削減する取り組みを要請するよう関係省庁に指示。16日、安倍首相は緊急事態宣言の対象を全国に広げた

27 ◆首里城復元 2026年までに 火災で正殿などが焼失した首里城【keyword④】の復元に向け、政府が工程表を決定。2022年中に本体工事に着手し26年までの復元をめざす。防火対策として正殿復元はヒノキ科の無垢材を使う

30 ◆20年度補正予算（1次）成立 政府の緊急経済対策の裏付けとなる総額25兆6914億円の今年度補正予算が参院本会議で決決して成立した。減収世帯への30万円支給は撤回し、1人10万円を一律で給付。家庭向け現金給付は想定3倍に拡大した

世界の動向

08 ◆米大統領選、民主党はバイデン氏指名確実 米大統領選の民主党指名候補争いで、急進左派のバーニー・サンダース上院議員が撤退を表明、中道派のジョー・バイデン前副大統領の指名獲得が確実に【keyword③】

08 ◆中国、武漢市の封鎖解除 新型コロナウイルスの感染拡大が最初に深刻化した中国湖北省武漢市で、封鎖措置が解除

12 ◆世界各地での動き 英首相官邸が、新型コロナに感染して一時集中治療室（ICU）に移っていたジョンソン首相の退院を発表。16日トランプ米大統領は、経済活動の再開に向けた指針を公表。25日には米ジョンズ・ホプキンス大の集計で世界の死者数が20万人を突破

15 ◆韓国総選挙、与党圧勝 韓国国会の総選挙（定数300）は文在寅政権を支える左派系与党・共に民主党が単独過半数を確保、比例選の姉妹政党とあわせて180議席を獲得する圧勝となった

20 ◆豪政府、IT大手にニュース使用料義務化方針 オーストラリア政府は米グーグルやフェイスブックなど大手IT企業に対し、報道機関のニュースなどを掲載した際に使用料の支払いを義務付ける方針を発表

20 ◆原油先物市場、初のマイナス ニューヨーク原油先物市場で、テキサス産軽質油の5月渡し価格終値が1バレル＝マイナス37.63ドルと、初めてマイナスに

経済の動き

01 ◆景況感7年ぶりマイナス 日本銀行が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）で「大企業・製造業」の業況判断指数がマイナス8に。2013年3月以来

07 ◆政府が緊急経済対策 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が緊急経済対策と20年度補正予算案を閣議決定した。事業規模108兆円程度。20日、全国民10万円の一律給付を追加、緊急経済対策と補正予算案を再び閣議決定。事業規模は117兆円程度に

14 ◆3月の来日外国人9割減 出入国管理統計（速報値）によると、3月の外国人の新規入国者数は15万2000人で、前年同月の25万4000人から9割以上の減少。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限措置が影響した

14 ◆世界成長マイナス3%に 国際通貨基金（IMF）は20年の世界全体の経済成長率が前年比3.0%減とリーマン・ショック後の09年の0.1%減を大幅に下回る見通しを発表。「大恐慌以来、最悪の不況となる可能性が高い」とした

23 ◆国内景気「急速に悪化」 政府は4月の月例経済報告で、国内景気は「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との総括判断を示した。「悪化」の表現は09年5月以来、10年11か月ぶり

27 ◆日銀、国債購入の上限撤廃 日銀は金融政策決定会合で追加の金融緩和策を決めた。「年間80兆円をめど」としていた長期国債の購入枠を撤廃し、「上限を設けず必要な金額の買入れを行う」とした



keyword③ アメリカ大統領選挙

大統領選挙人が国民を代表して投票する間接選挙。大統領投票人を選挙する一般投票は選挙の年の11月第一月曜日の次の火曜日である（2020年は11月3日、大統領候補は右〈上：共和党・トランプ、下：民主党・バイデン〉）。大統領選挙人の数は各州の上下両院議員数（100＋435名）と同じで、コロンビア特別区3名を加え合計538名。一般投票は州単位で行われ、一票でも多くの得票があった候補がその州の選挙人をとることになる。いわゆる「ウィナー・テイク・オール」（勝者総取り）である。



keyword④ 首里城

首里城（那覇市）は1429年から450年間存在した琉球王国の政治や外交、文化の中心。太平洋戦争の沖縄戦で焼失したが、1992年に国営公園として復元された。この復元された首里城で、2019年10月31日午前2時40分ごろ正殿付近から出火。木造3階建ての正殿から北殿、南殿などに延焼、6棟約4200平方mをほぼ全焼し約8時間後に鎮火。2026年までに正殿を再建する工程が関係閣僚会議で決められた。ちなみに首里城跡は中国と日本の築城文化を融合した建築様式が評価され、2000年に世界遺産登録された。

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆新型コロナ、国内死者 500 人を超える** 新型コロナウイルス感染による国内の死者の累計が 517 人となり、感染者は 1 万 5000 人を突破した。11 日と 21 日、東京都は保健所からの感染者数の報告漏れや、重複計上などを相次いで報告した
- 04 ◆緊急事態宣言を延長、解除** 政府が全都道府県を対象とした新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言【keyword ⑤】について、31 日までの延長を決定。14 日、39 県で解除。21 日、大阪、兵庫、京都の 3 府県で解除。25 日、東京、神奈川、千葉、埼玉の 1 都 3 県と北海道の解除を決定。4 月 7 日からの緊急事態宣言は全面解除に
- 18 ◆宇宙作戦隊が発足** 自衛隊初の宇宙部隊となる「宇宙作戦隊」が航空自衛隊府中基地に発足。他国の衛星の動向や宇宙ごみなどの監視が主任務
- 15 ◆富士登山道全て閉鎖へ** 山梨県が富士登山道閉鎖を発表した。18 日、静岡県も富士山の 5 合目より上の登山道 3 本を 7 月 10 日～9 月 10 日まで閉鎖すると発表した。今年夏の富士山登頂は原則としてできなくなる
- 20 ◆4 月訪日客、わずか 2900 人** 4 月の訪日外国人旅行者数は、前年同月比 99.9%減の 2900 人
- 29 ◆少子化社会対策大綱を決定** 今後 5 年間の少子化施策の指針となる少子化社会対策大綱を政府が閣議決定。児童手当の拡充検討など掲げる

世界の動向

- 14 ◆新型コロナ、世界の死者 30 万人突破** 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で、新型コロナウイルスによる世界全体の死者数が 30 万人を突破し、30 日には世界の累計感染者数が 600 万人を超えた
- 19 ◆北方領土「主権有する島々」** 2020 年版外交青書で、「北方領土は我が国が主権を有する島々」とし、「北方 4 島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針」で日露交渉に取り組む
- 25 ◆ミネソタ州で白人警官により黒人男性が死亡** 警官によって偽造紙幣の使用を疑われた男性は、逮捕の際に抵抗したとして、首を強く圧迫され、「息ができない」と訴えていたにもかかわらず、そのまま窒息死した。白人警官のこの行動は動画として SNS によって世界中に流された。これをきっかけに、反人種差別の抗議行動が全米中に広がった
- 28 ◆中国、成長率目標見送り** 中国の全国人民代表大会（全人代）で、李克強首相は新型コロナの影響に危機感を示し、国内総生産（GDP）の成長目標提示の見送りを表明。28 日に反体制活動などを禁じる「国家安全維持法」【keyword ⑥】を香港に導入する方針を採択し、全人代は閉幕
- 29 ◆米、香港優遇撤廃の方針、WHO 脱退の意向** トランプ米大統領は、米国が香港に適用してきた関税などの優遇措置の撤廃を表明。世界保健機関（WHO）について、中国の支配下にあるとし、脱退の意向を明確にした

経済の動き

- 06 ◆ユーロ圏 GDP 悪化 7.7%、米失業率は戦後最悪** 欧州連合の執行機関・欧州委員会の春季経済見通しで、ユーロ圏 19 か国の 2020 年の実質域内総生産は前年比 7.7% 減と比較可能な 1996 年以降最大の落ち込み。4 月の米雇用統計で、失業率が 14.7%と戦後最悪の水準
- 08 ◆巣ごもり消費鮮明、ゲーム機など増、旅行など減** 3 月の家計調査で、ゲーム機の消費額は前年同月の 2.7 倍。旅行など自宅外消費は減少
- 12 ◆トヨタ、21 年 3 月期 8 割減益予想** トヨタ自動車の 2021 年 3 月連結決算の見通しで、営業利益が前期比 79.5% 減の 5000 億円。15 日、レナウンが東京地裁に民事再生法の適用を申請。18 日、ソフトバンクグループの 20 年 3 月期連結決算で、最終利益が 9615 億円の赤字。28 日、日産自動車の 20 年 3 月期連結決算で、最終利益が 6712 億円の赤字（前期は 3191 億円の黒字）に転落。最終赤字は 11 年ぶり
- 21 ◆輸出の落ち込み鮮明、対米下げ幅拡大** 4 月の貿易統計で、輸出額は前年同月比 21.9% 減の 5 兆 2023 億円。米国向けは 37.8% 減、欧州連合向けは 28.0% 減
- 27 ◆政府、2 次補正予算案を閣議決定** 政府は歳出総額 31 兆 9114 億円となる 2020 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した

**keyword ⑤ 緊急事態宣言**

4 月 7 日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて発令された。発令により、対象地域の都道府県知事は、住民に外出自粛を要請できるほか、学校、百貨店などの使用、イベント開催の制限・停止などを要請・指示できる。私権の制限を伴う行動を法的根拠を持つ形で求めることが可能になる。宣言の対象拡大は、大型連休における地方への移動を抑制し、感染拡大を防止したい考え。

**keyword ⑥ 国家安全維持法**

2019 年春から夏にかけて発生した「逃亡犯条例」をめぐるデモと、そこから発展した民主化運動を受け、全国人民代表大会常務委員会が全会一致で可決した法律。中国政府は同法を通じて、香港での反政府的な活動を犯罪として取り締まる考えである。香港は 1997 年にイギリスから中国に返還されたが、その際に香港の憲法ともいえる「香港特别行政区基本法」と「一国二制度」という独自のシステムが取り入れられた。このため香港では、中国本土の地域では認められていない集会の自由や表現の自由、独立した司法、一部の民主的権利など、高度な自治が保護されている。しかし国家安全維持法の制定により、こうした香港独自の特性が脅かされるとの批判が出ている。

政治の動き

国内の動向

- 05 ◆出生率 1.36** 2019年の人口動態統計(概数)で、合計特殊出生率が1.36となった。14を割り込むのは8年ぶり
- 12 ◆2次補正予算が成立** 新型コロナウイルス対策を柱とする20年度第2次補正予算が成立。通常国会は150日間の会期を終えて閉会。新型コロナ対策を巡り、野党は中小企業向け持続化給付金の事務委託で、再委託と外注が繰り返され実態が不透明などと政府を追及した
- 18 ◆河井前法相・案里議員逮捕** 河井案里・参院議員が初当選した昨年7月の参院選を巡り、東京地検特捜部は、夫で衆院議員の克行・前法相と案里氏を、公職選挙法違反(買収)容疑で逮捕した
- 19 ◆全国移動を解禁** 新型コロナの感染防止策として自粛が求められていた全都道府県をまたぐ移動や、1000人規模のイベントが解禁。25日には出入国制限も緩和、第一弾として、日本のビジネス関係者ら150人がベトナムへ出発
- 19 ◆共通テスト3回設定** 2021年1月の大学入学共通テストは第1日程の2週間後に第2日程を設定し、さらに2週間後に特別追試験も行う3回の設定となった
- 25 ◆陸上イージス撤回** 河野防衛相が、地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の山口、秋田両県への配備計画を撤回すると表明。他の候補地の選定も困難と述べ、配備計画自体を事実上断念した【keyword ⑦】

世界の動向

- 01 ◆元徴用工訴訟、資産「現金化」へ手続き** 韓国人元徴用工(旧朝鮮半島出身労働者)訴訟を巡り、韓国地裁支部が日本製鉄の資産差し押さえの「工送送達」を行うと決定。18日、韓国政府は日本による輸出管理厳格化措置について、世界貿易機関(WTO)に提訴した
- 04 ◆南北関係が緊迫** 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正・党第1副部長が、脱北者団体が正恩氏を批判するビラを北朝鮮にまいたことに反発し、韓国政府に対応を求める談話を発表。9日に南北間の通信手段の遮断が通告され、16日には北朝鮮は開城の南北共同連絡事務所を爆破した
- 05 ◆バイデン氏が勝利宣言** 米大統領選の民主党指名候補争いで、ジョー・バイデン前副大統領が勝利宣言した
- 28 ◆新型コロナ、世界の感染者1000万人突破** ミジョンズ・ホプキンス大の集計で世界の累計感染者数は1000万人を超え、死者数は50万人を突破した
- 30 ◆香港の国家安全維持法施行** 中国の全国人民代表大会常務委員会が、香港の反体制活動などを取り締まる国家安全維持法案を可決し、即日施行された。香港に高度な自治を認めた「一国二制度」が形骸化するとして、国際社会から批判も

経済の動き

- 05 ◆消費支出11%減** 4月の家計調査は、1世帯の消費支出が前年同月比11.1%減。16日、日本銀行は大規模な金融緩和の維持を決定し、企業の資金繰り支援の総枠を75兆円から110兆円に拡大。19日の、6月の政府月例経済報告では、国内景気は「下げ止まりつつある」との総括判断。2年5か月ぶりの上方修正
- 08 ◆新型コロナウイルス、世界経済に影響** 世界銀行は2020年の世界全体の経済成長率が前年比5.2%減で「第二次世界大戦以降で最悪の不況」との見通しを公表。米国の景気拡大は128か月で途切れて2月に景気後退入りした。24日、国際通貨基金(IMF)は20年の世界経済成長率を前年比4.9%減に下方修正
- 09 ◆新たな日英通商協定の交渉開始** 日本と英国両政府は、英国の欧州連合(EU)離脱に伴う新しい通商協定の交渉を開始した
- 17 ◆5月の訪日客、最少の1700人** 5月の訪日外国人旅行者数は前年同月比99.9%減の1700人と、最少を更新
- 30 ◆ふるさと納税【keyword ⑧】訴訟、泉佐野市が逆転勝訴** ふるさと納税の新制度から外されたのは違法だとして、大阪府泉佐野市が総務省に除外決定の取り消しを求めた訴訟で、最高裁第3小法廷は、同市の請求を棄却した大阪高裁判決を破棄し決定を取り消した

**keyword ⑦ イージスアショア配備計画**

イージスアショアとは、「イージスシステム」と呼ばれる、飛来するミサイルの動きをレーダーでとらえて迎撃するしくみの陸上型施設のこと。地上に配備される施設には、レーダーやミサイルの発射装置などが設置される。

この設備の導入は、2017年12月に閣議決定され、秋田県・山口県の陸上自衛隊演習場に1基ずつ配備される計画だった。2019年の秋田県に対する配備計画の説明には、誤ったデータに基づく資料が提出されるなど、問題視する向きもあった。20年5月になって、山口県の施設では迎撃するミサイルが安全に発射できない可能性があることが判明し、6月、防衛相が陸上イージスの導入断念を発表した。

**keyword ⑧ ふるさと納税**

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体などに寄附をすると、その分が所得税や住民税から差し引かれる制度。寄附に対して各自治体が返礼品として特産品などを用意したこと、年々制度の利用が増加。地元の特産品とは関係のない返礼品を用意する自治体などもあらわれ、19年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立した。同年5月、過剰な返礼品を提供することで著しく多額の寄附を集めたとして、大阪府泉佐野市、静岡県小山町、和歌山県高野町、佐賀県みやき町を新制度の対象から外すことを発表。泉佐野市が、この除外決定の取り消しを求めて訴訟を起こしていた。

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆年金運用, 8.3兆円赤字** 公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、2019年度の運用実績は8兆2831億円の赤字になったと発表。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた株価下落が響いた
- 04 ◆熊本南部, 岐阜, 長野など豪雨被害** 停滞する梅雨前線の影響で、九州で記録的な大雨が降り、気象庁は熊本県と鹿児島県に特別警報を発表。熊本県の球磨川が氾濫し、特別養護老人ホームの入居者らが犠牲になった。さらに、7日、中部地方各地でも大雨が続き、岐阜、長野両県に一時大雨特別警報が出された
- 14 ◆7月豪雨を特定非常災害に** 政府は、九州や岐阜、長野両県など広範囲で大きな被害を出した7月の豪雨を「特定非常災害」に指定。企業の破産手続き留保や各種許認可の有効期限延長などの特例措置
- 15 ◆新型コロナ, 感染増加続く** 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京都は4段階で評価している警戒レベルを最も深刻な「感染が拡大している」に引き上げた。20日、感染で亡くなった人は国内で計1000人を超え。25日には国内の累計感染者数は3万人超。29日、国内で新たに1260人の感染者を確認。1000人を初めて超え、1日当たりの最多を更新
- 17 ◆東京五輪の日程決定** 東京五輪・パラリンピック大会委員会は、1年延期された五輪の競技日程を発表。今年策定したスケジュールを踏襲し来年7月23日開幕に

世界の動向

- 02 ◆プーチン氏, 5選に道** ロシアの憲法改正が国民投票で決まり、プーチン大統領は、2024年の次期大統領選での5選出馬が可能に
- 06 ◆WHO [keyword 9] 脱退を米が正式通知** 米国が世界保健機関 (WHO) から21年7月6日に脱退すると国連に正式に通知
- 12 ◆香港民主派予備選, 61万人が投票** 香港の立法会 (議会) 選挙に向けた民主派候補者の予備選挙で、投票者数が61万人に達した。香港政府が予備選について「国家安全維持法に違反する可能性がある」と威嚇する中、主催者団体の目標だった17万人の3倍超え
- 14 ◆米, 香港優遇措置撤廃へ** 米国のトランプ大統領は、「高度な自治」が十分に維持されていないとして、香港に適用してきた優遇措置の撤廃に関する大統領令に署名
- 21 ◆在日米軍の感染状況を公表** 在日米軍司令部が、基地別の新型コロナウイルス感染者数を公表。16日時点で10基地の計140人が陽性で、うち沖縄県内が123人と9割近くを占めた。米国防総省は3月、基地ごとの感染者数を公表しない方針を示していた
- 21 ◆EU, 92兆円コロナ基金** 欧州連合 (EU) は、新型コロナウイルスの打撃を受けた経済の立て直しのため、総額7500億ユーロ (約92兆円) の「復興基金」創設を決定した
- 22 ◆新型コロナ感染, 1500万人超** 新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が1500万人を超え、死者は62万人に達した

経済の動き

- 01 ◆景況感11年ぶり低水準** 日本銀行の6月の短観で、代表的な指数となる「大企業・製造業」の業況判断指数は、前回3月調査から26ポイント悪化してマイナス34となり、リーマン・ショック後の2009年6月以来の低水準に
- 07 ◆消費支出16%超す落ち込み** 総務省の5月の家計調査で、1世帯あたりの消費支出は25万2017円で、前年同月に比べ実質16.2%減と過去最大の落ち込みに。また、厚生労働省による5月の毎月勤労統計調査では、残業代など1人当たりの所定外給与は前年同月比25.8%減の1万4601円で、減少幅は3か月連続で過去最大を更新
- 17 ◆Go To 東京除外** 国土交通省は観光支援事業「Go To トラベル」で、東京在住者と都内への旅行は補助対象から除くと発表。22日に東京を除く46道府県で始まった【keyword 10】
- 22 ◆最低賃金, 目安安さず** 中央最低賃金審議会は、新型コロナウイルスの影響を考慮し、今年度は「引き上げ額の目安を示すことは困難。現行水準の維持が適当」と結論づけた
- 30 ◆20年度成長率はマイナス4.5%** 内閣府は20年度の国内総生産 (GDP) 成長率が、物価の変動を除いた実質で前年度比4.5%減のマイナス成長になると見通しを公表
- 30 ◆景気回復は18年10月まで** 内閣府は12年12月からの景気回復局面は18年10月までだったと認定。拡大期間は戦後2番目に長い5年11か月で終了



keyword 9 世界保健機関 WHO

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーブ、加盟国数は194か国。2020年1月30日夜 (日本時間31日未明)、新型コロナウイルスについて「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。緊急事態宣言が出るのは、2019年、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱で出されて以来6例目。2月28日には世界全体の危険性評価を「非常に高い」に引き上げた。



keyword 10 Go To トラベル

政府の「緊急経済対策」(2020年4月閣議決定)の一環として策定されたのが、国土交通省所管の観光支援事業「Go To トラベル」である。当該事業では「感染症の拡大が収束し、国民の不安が払拭された後」に実施するとされており、東京が除外された遠因でもある。その支援内容は、国内の宿泊・日帰り旅行代金の半額相当を支援 (上限は1人1泊2万円、日帰りは1万円)。支援額のうち、7割は旅行代金の割引、3割は旅行先で使えるクーポンの発行である。このほか、政府の策定した民間委託事業としては、「Go To イート (農水省)」「Go To イベント、Go To 商店街 (経産省)」などがある。

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆ 7月の日照時間が最短 気象庁による天候まとめで、東日本の日本海側（北陸、平年比40%）、太平洋側（関東甲信と東海、同41%）、西日本の日本海側（同50%）太平洋側（同57%）は、統計開始以来、7月として日照時間が最も短くなった
- 12 ◆ 「黒い雨」訴訟、国などが控訴 広島への原爆投下直後に降った「黒い雨」を国の援護対象区域外で浴びた住民84人を被爆者と認めた広島地裁判決について、国と被告の広島市、広島県は広島高裁に控訴した
- 19 ◆ 国民、立民と合流決定 国民民主党が両院議員総会で、同党を解党したうえで、立憲民主党と合流することを賛成多数で決定。国民の玉木代表や山尾氏らは新党に参加しない方針
- 24 ◆ 安倍首相の連続在職日数が単独1位に 2012年12月発足の第2次政権からの連続在職日数が2799日となり、佐藤栄作元首相を抜いて単独で歴代最長となった【keyword ⑩】
- 24 ◆ イベント制限、9月末まで延長 政府は、有識者らによる新型コロナウイルス感染症対策分科会を開き、プロスポーツやイベントの5000人の人数上限について、9月末まで延長することを決めた
- 28 ◆ 安倍首相が辞任表明 首相官邸で安倍首相が記者会見し、持病の潰瘍性大腸炎の再発を理由に辞任する意向を表明した。体調に不安を抱えたままでは、安定した政権運営は困難だと判断した

世界の動向

- 02 ◆ アメリカ企業の有人宇宙船が帰還 米国の宇宙飛行士2人を乗せた新型宇宙船「クルードラゴン」が、国際宇宙ステーションから地球に帰還。アメリカの民間宇宙企業「スペースX」が開発した宇宙船の初の有人試験飛行は成功した
- 10 ◆ 香港でマスコミ関係者ら逮捕 中国、香港両政府に批判的な論調で知られる「蘋果日報」創業者の黎智英氏や民主活動家の周庭氏らが、国家安全維持法違反などの疑いで香港警察に逮捕された。保釈されたが今後起訴の可能性も
- 11 ◆ 副大統領候補に初の黒人女性 米大統領選で民主党の候補となるバイデン前副大統領が、女性で黒人のカマラ・ハリス上院議員を副大統領候補に選んだと発表。ハリス氏は父がジャマイカ出身、母がインド出身の移民2世。黒人女性が副大統領候補になるのは初
- 13 ◆ 元徴用工訴訟、差し押さえ手続き成立 韓国人元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）訴訟【keyword ⑩】で、日本製鉄の一部資産の差し押さえ命令決定書が日本製鉄側に届いたとみならず「公示送達」が4日成立。日本製鉄は大邱（テグ）地裁浦項（ポハン）支部に即時抗告したが認められなかった
- 13 ◆ イスラエルとUAE、国交正常化へ 米国が、イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が国交正常化することで合意したと発表。エジプト、ヨルダンに続き3か国目で、湾岸諸国の国交正常化は初めて。イスラエルはパレスチナ自治区ヨルダン川西岸の一部併合を凍結する

経済の動き

- 03 ◆ 日航、最終赤字937億円 日本航空の2020年4～6月期連結決算は、新型コロナウイルスの感染拡大で旅客数が大幅に減少した影響で、最終利益が937億円の赤字
- 05 ◆ 日本人人口減、初の50万人超 総務省が住民基本台帳に基づく2020年1月1日時点の日本の人口を発表。日本人は1億2427万1318人で前年に比べ50万5046人（0.4%）減少した。減少幅は1968年の調査開始以降で最大
- 14 ◆ 鉄道20社最終赤字 JRの上場4社と大手私鉄16社の4～6月期連結決算が出そろい、旅客需要の激減で全社が最終赤字に。20社が四半期決算で全て赤字になるのは初めてで、赤字額の合計は約5054億円
- 17 ◆ GDP、年27.8%減 内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は実質で前期比7.8%減となり、年率換算で27.8%減、戦後最大のマイナスとなった。実質GDPの年換算額は485兆円と500兆円の大台を割り込んだ
- 27 ◆ 東京圏、初の転出超過 総務省が発表した7月の人口移動報告（外国人含む）で、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）から他の道府県への転出が転入を1459人上回り、人口流出に当たる「転出超過」となった。2013年7月以来初
- 31 ◆ 「としまえん」閉園 1926年に開業した「としまえん」（東京都練馬区）が、この日閉園をむかえた。ジェットコースターや流れるプールなど新アトラクションを生み出してきたが、近年は入園者数が落ち込んでいた。跡地は都の公園に



keyword ⑩ 徴用工訴訟問題

徴用工とは、戦時中に労働力不足を埋めるため、朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちのこと。募集に応じた人もいれば、国民徴用令の適用により徴用された人もいた。韓国政府が認定した元徴用工は故人を含めて22万6千人。韓国最高裁は2018年秋の判決で、新日鉄住金（現日本製鉄）に韓国人元徴用工への賠償を命じた。徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場をとる日本政府は不信任を強め、昨年夏に韓国向け輸出管理を厳格化。韓国側も日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）破棄通告で応酬し、対立はエスカレートしていった。



keyword ⑪ 総理大臣の連続在職日数

2020年8月24日に、安倍晋三首相が連続在職日数の記録を更新した。総理大臣として、他には誰が長く政権を保ってきたのだろうか。確かめてみよう。

1 安倍晋三*	2822日
2 佐藤栄作*	2798
3 吉田茂*	2248
4 小泉純一郎	1980
5 中曽根康弘	1806
6 桂太郎(第1次)	1681
7 池田勇人	1575
8 伊藤博文(第2次)	1485
9 岸信介	1241
10 桂太郎(第2次)	1143

*第2次内閣以降の積算

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆「マイナポイント事業」が開始
マイナンバーカードと紐付けしたキャッシュレス決済で支払いをすると、決済金額のうち25%（上限5,000円相当）のポイントが付与される
- 03 ◆JR東が終電繰り上げ JR東日本は来春のダイヤ改正で東京駅から100キロ圏内にある路線の終電を30分程度繰り上げると発表。コロナウィルスの感染拡大で深夜帯の利用者が減少したことに加え、終電後に実施する線路など設備保守作業の時間を増やし、作業員の労働環境の改善を図る狙いもある
- 14 ◆自民党総裁に菅義偉氏が選出
安倍晋三首相の辞任にともない、与党自由民主党の総裁選挙が実施された。東京都内のホテルで開かれた両院議員総会で投票を行い、菅官房長官が岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を破って圧勝し、第26代自由民主党総裁に選出
- 16 ◆菅内閣の成立、発足 召集された臨時国会の冒頭、衆参両院で内閣総理大臣の指名選挙が行われ、菅義偉自民党総裁が両院で指名され第99代内閣総理大臣となった。同日中に菅首相は、宮中での親任式、各国务大臣の認証式を経て、内閣を発足させた

世界の動向

- 06 ◆英のEU離脱が山場 英政府は欧州連合（EU）とのEU離脱後の自由貿易協定（FTA）交渉について、10月15日のEU首脳会議を期限とする意向を示した。この協定が締結しないと、EU各国との間で関税障壁が復活し、欧州経済が混乱に陥る恐れもある。EU側も10月までの交渉妥結をめざす
- 11 ◆カリフォルニア州の焼失面積が東京の6倍に 米西海岸で広がっている記録的な規模の山火事について、異例の暑さと乾燥など、気候の変化が影響しているとの危機感が強まっている。カリフォルニア州では8月半ばに約1万4千の落雷が起き、各地で大きな山火事が発生、現在も続いている。同州政府によると、焼失面積は東京都の面積の6倍近い1万2500平方キロという。9日には州北部から流れ込んだ煙で、サンフランシスコ市などで一日中、空が暗いオレンジ色に染まる現象が起きた
- 12 ◆テニスで全米制覇の大坂なおみ、マスクで人種差別への抗議
テニスの全米オープンで2年ぶりの優勝を果たした大坂なおみ選手は、大会を通じて、警察官らの行為によって命を落とした黒人犠牲者の名前が記されたマスク7枚を持参し、試合ごとに1枚ずつつけて人種差別への抗議を続けた【keyword 14】

経済の動き

- 01 ◆非正規労働者131万人減 総務省の7月の労働力調査によると、非正規労働者が前年同月比131万人減の2043万人と、過去最大の下げ幅となった。パートやアルバイトが大きく減ったほか、派遣社員が過去最大の16万人減となった
- 04 ◆「待機児童ゼロ」先送り 希望しても認可保育所などに入れない待機児童が、2020年4月1日時点で1万2439人だったと厚生労働省が発表。調査を始めた1994年以降で最少であった。加藤厚労相は、2020年度末までに待機児童をゼロにするとの政府の目標については、年度中の達成を断念し先送りする方針を表明した
- 11 ◆日英両政府がEPAで大筋合意
交渉が続いていた日英包括的経済連携協定（EPA）に大筋合意。日EU・EPAを土台に、約3か月で合意した。日EU・EPAの下で日本が得ていた利益を継続し、英国にある日系企業のビジネスの継続性を確保することが可能となった。英国のEU離脱後【keyword 13】の移行期間を終える、2021年1月1日の発効をめざす

(2020.04～2020.09 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)



keyword 13 イギリスのEU離脱（ブレグジット）

イギリスでは2016年6月に行われた国民投票で、EUからの離脱賛成派が多数となり、離脱が決定した。その後、3度の延期を経て、2020年1月31日午前0時にEUを離脱した。イギリスが対処すべき課題は山積しており、新たな関税や貿易のルールをFTAとして定めることが最大の課題となる。EUとEPAを結んでいた国々との協定の結び直しも必要になる。20年末までの移行期間にそれぞれ交渉を行う。今回は、日本との日英EPAが大筋で合意し、21年1月1日の発効をめざすこととなった。イギリスとEUは今後も友好的な関係を保つ考えだが、EUがなるべく緊密な連携を望むのに対し、ジョンソン政権は自主独立を重視する構えで、双方の間に溝が生じるのは避けられない。



keyword 14 BLACK LIVES MATTER

米・ニューヨークで行われていた全米オープンテニ大会で、2年ぶりに優勝した大坂なおみ選手は、大会期間中、警察の人種差別的な暴力の犠牲になった人たちの名前を記したマスクを、決勝の試合までの7回・7名分用意して着用し、人種差別に対する抗議の姿勢を表した。こうした黒人に対する人種差別に抗議する活動は、「BLACK LIVES MATTER（黒人の命も大切だ）」といわれる。2020年5月25日に米ミネソタ州で黒人男性ジョージ・フロイドさんが偽造紙幣の使用を疑われ、白人警官により逮捕の際に抵抗したとして首を強く圧迫され、そのまま窒息死した事件（SNSにより拡散）により、全米に広がっている。



最近の国会で成立した重要法

▶改正著作権法・海賊版ダウンロード規制の本格化
第201通常国会において、2020年6月5日、改正著作権法が参院本会議で全会一致で可決、成立した。

インターネット上の海賊版対策を強化するため、著作権を侵害したコンテンツのダウンロードの規制対象を広げる改正となった。この改正により、漫画・書籍・新聞・論文・ソフトウェアのプログラムなどもダウンロード規制の対象となる。すでに、音楽や映像については規制対象となっているが、要件としては同じである。著作権者に許可なく違法に公開されたものど知らながら、ダウンロードすることは、たとえそれが私的な目的であっても違法となり、処罰される。悪質なケースには懲役2年以下、罰金200万円以下の刑事罰が科される。2021年1月から施行される。

▶デジタルプラットフォーム取引透明化法の成立

同じく通常国会の2020年5月27日、プラットフォーム（PF：サービスやシステムの基盤〔プラットフォーム〕を提供する企業のこと）とよばれる巨大IT企業を規制する新法案が、参議院本会議で可決、成立した。

米アマゾンやグーグル、アップル、国内では楽天やヤフーが対象になるとみられる。アプリストアあるいは通販モールにおいて、出店者との公正で透明な取引を高めるよう求めるもの。当該サイトを運営している運営会社に対して、運営状況を年に1回政府に報告することを義務付け、取引内容の開示も義務付けられる。

2020年度内での施行を予定している。



『日本経済新聞』2019.4.24)

▶日米貿易協定の承認

第200臨時国会において、2019年12月4日、参院本会議で与党などの賛成多数で承認された。

同協定は日本ではTAGともいう。輸出入にかかる関税の引き下げや撤廃について定めた協定で、2019年4月から交渉入りし、最終的に、米国から輸入する牛肉の関税が現行の38.5%から段階的に引き下がり、2033年度には9%になることなどが盛り込まれた。電子商取引のルールや情報開示に関する規制などを内容とする日米デジタル貿易協定も同時に承認された。

2020年1月1日から施行されている。



アメリカ大統領選挙 2020



大統領候補として出馬表明
党員集会や予備選に向けて
選挙活動をはじめる

党員集会や予備選挙で支持する
候補者を選ぶ。その結果で
党大会に出席する代議員を選
ぶことになる。

党大会（7月・8月）で指名
されるためには、出席した代
議員の過半数が必要

選挙人の人数が最も多いのは
カリフォルニア州で55人。
最も少ないのは3人が割り当
てられているアラスカ・ワシ
ントンD.C.など7州

▶4年に一度の大統領選挙

アメリカの大統領選挙がいよいよ、2020年11月3日（11月の第1月曜日の次の火曜日）に実施される。アメリカの大統領が選ばれるということは、たんに一国の大統領が選ばれるというだけでなく、世界の政治や経済を動かす重要な人物が選ばれることでもある。アメリカ国民はどのように、大統領を選ぶのだろうか。

▶大統領候補を選ぶ党員集会と予備選挙

大統領選挙の始まりは、候補者の出馬表明である。出馬表明した候補者は、選挙年の2月から行われる、民主党・共和党それぞれの党員集会や予備選で絞られていく。すべての州で実施されるため数か月にわたるが、特に、たくさんの州で同時に行われるスーパーチューズデーの結果が、代表者選びに大きく影響する。すべての予備選などが終わり、7・8月に開かれる党大会で大統領候補として指名されると、9・10月には、各党の候補者同士でのテレビ討論会が開かれ、国民に向けて自身のマニフェストなどをアピールする。

▶大統領選挙人を選ぶ間接選挙の実施

大統領選挙人538名を選ぶ一般投票は、州単位で行われ、アメリカ国民で18歳以上であれば投票できる（投票前に身分証明書の提示を求められる州も多々ある）。また、投票日に投票する人がほとんどだが、今年は新型コロナウイルスの影響で、郵便投票の拡大導入が求められている。この一般投票では、一票でも多くの得票があった候補がその州の選挙人をとる、いわゆる「ウィナー・テイク・オール」である。そのため、投票によって獲得した票数と最終結果は必ずしも一致しないという指摘があり、問題視する向きもある。

とはいえ、大統領就任式は2021年1月20日、誰が連邦議会の前で就任演説を行うのだろうか。



▶立憲民主党と国民民主党の合流

令和2（2020）年9月15日、立憲民主党と国民民主党に所属するほとんどの議員に無所属議員を加え、衆参合わせて150名を数える、新たな立憲民主党が発足した。

そもそも、立憲民主党と国民民主党は、全く別々の党ではない。大まかに言えば、平成21（2009）年から平成24（2012）年まで政権を担当していた民主党に所属していた議員が、両党に分かれているにすぎなかった。であるとするならば、なぜ、二つに分かれてしまったのか、なぜ一つにまとめられなかったのか。

◆民主党政権の失敗から民進党 平成24（2012）年末、民主党政権の野田佳彦内閣のときに行われた衆議院議員総選挙において、民主的は壊滅的な敗北を喫し、政権を明け渡した。ちなみに、この選挙の結果、発足したのが、第二次安倍内閣で、令和2（2020）年9月まで、二度の衆議院議員総選挙を経て、第三次、第四次内閣を通算して、7年8か月の長期政権となった。

平成26（2014）年に行われた衆議院議員選挙においても、民主党は思うように議席数を伸ばすことができず、維新の党（日本維新の会の一部とみんなの党の一部が結党）と合併して党勢を拡大することを企図し、合併後に「民進党」と名前を変えたが、国民からの支持は思うように高まらなかった。

◆希望の党との合併の失敗 平成28（2016）年には、就任したばかりの小池百合子都知事が、翌年7月の都議会議員選挙において自由民主党を離党し、「都民ファーストの会」を立ち上げて党首となり、いきなり都議会で過半数を得る大勝利をおさめた。同年10月、安倍内閣が解散総選挙を行うに当たり、小池都知事は、「希望の党」を立ち上げて、民進党議員の取り込みを図り、民主党側も、丸ごと希望の党に合流することを一旦は決定した。しかし、小池都知事が、安全保障（自衛隊や日米安全保障体制）や憲法改正に対して考え方の異なる議員は排除する意向を表明したことで、排除されそうな民進党議員は態度を一変させ、立憲民主党の結党に突き進んだ。一方で、都知事と考え方の近い民進党議員は、希望の党から立候補し、総選挙に臨んだ。選挙後、希望の党から立候補した衆議院議員と、民進党にとどまった参議院議員が合流したのが、国民民主党である。選挙結果としては、両党と、無所属で立候補した元民進党議員を合計すれば、議席は拡大した計算になるが、ただでさえ少なかった議席が、分裂によって散ってしまった感は否めない。

同じ政党に所属していさえすれば、何から何まで同じ考えを持っているなどということはある得ないが、民進

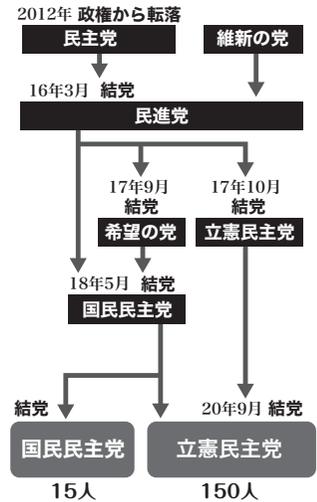
党は、都知事の方考え方に近い人と、そうでない人とに選別され、分裂してしまったのである。さらに言えば、希望の党から排除され、民進党から飛び出して結党された立憲民主党のほうが、選挙の結果、多くの議席を得たことも、問題を複雑化させ、簡単にもとのさやに収まることができなくなってしまった原因である。

◆統一会派から新たな合流へ 令和元（2019）年10月、臨時国会前に、立憲民主党と国民民主党は、国会内で統一会派を組んだ。国会では、政党という枠組みではなく、会派という枠組みで活動するならわしになっている（『政治経済資料集2020』154p.解説参照）。異なる政党に属する人たちは、異なる会派に属するのが普通であるが、立憲民主党と国民民主党は、統一会派を組むところまで歩み寄ったのである。しかし、同年12月から翌年1月にかけての合併協議においては、人数に勝る立憲民主党が、立憲民主党が国民民主党を吸収合併することを提案し、国民民主党側が反発して、協議は不調に終わった。

令和2（2020）年7月になると、衆議院議員の任期がおよそ3年に達し、1年程度で総選挙が行われる時期が近づいてきたため、立憲民主党が譲歩し、立憲民主党による吸収合併ではなく両党が解党して新しい党を発足させること、新党の代表と党名を新党参加議員の投票で決めることを提案し、8月11日に両党がこれに合意した。

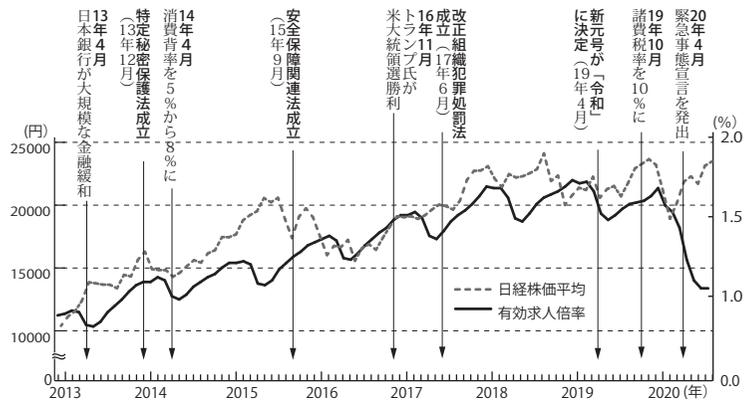
9月10日、新党の代表選挙が、枝野幸男立憲民主党代表と泉健太国民民主党政務調査会長を候補者として行われた。枝野立憲民主党代表は、立憲民主党を、泉国民民主党政務調査委員長は、民主党を、それぞれ党名候補として掲げ、新党参加議員の投票の結果、7割超の得票で枝野幸男新代表と、6割超の得票で立憲民主党という党名が決まった。

9月11日には国民民主党、14日には立憲民主党が解党し、9月15日、新しい立憲民主党が発足した。なお、同じ日、新しい立憲民主党に合流しなかった15名の国会議員により、新しい国民民主党も発足した。





▲自民党総裁選挙を終えて壇上の安倍首相と岸田・菅・石破の各氏（2020年9月14日、都内）
▶安倍政権下における日経平均株価・有効求人倍率の推移とおもな出来事



▶安倍首相の辞任と自民党総裁選挙，菅内閣の成立

8月28日夕刻，記者会見の中で，安倍晋三首相は，体調が万全でないため，辞任する意向を明らかにした。自由民主党総裁である安倍首相が，首相を辞任するということは，自由民主党の総裁も辞任するということであり，自由民主党の総裁選挙が行われるということである。

もともと，安倍首相の，自由民主党総裁としての任期は，この記者会見の時点で，1年ほどしか残っておらず，次の首相は誰かということが，それまでも話題になってこなかったわけではない。安倍首相が辞任を表明したことによって，総裁選挙の日程が具体的になるまでは，岸田文雄元外務大臣が有力候補であると見られていた。また，総裁選挙において，常に安倍首相と対決してきた石破茂元防衛大臣も，総裁選挙が行われれば立候補するであろうと見られていた。

自由民主党の総裁選挙では，党所属の国会議員が一人一票，各都道府県に設置された都道府県連合会の持つ票の合計が国会議員票と同数あり，合計数の過半数を獲得した候補者が，新総裁となる。仮に，どの候補者も過半数を獲得できなかった場合，上位二名による決選投票が行われる。これが通常の総裁選挙である。しかし，今回の総裁選挙は，総裁が任期途中で突然辞任を表明したことによるもので，緊急性が高いということから，両院議員総会において投票を行うことが，党内手続に基づいて決定され，9月1日，発表された。両院議員総会で総裁選挙の投票を行う場合，各都道府県連合会の票数の合計は，国会議員票の合計の半分以下になる規定になっており，仮に岸田元外務大臣と石破元防衛大臣の一騎打ちとなれば，国会議員の支持は岸田元外務大臣に，自由民主党の各都道府県連合会の支持は石破元防衛大臣に集まると見られており，岸田元外務大臣に有利な決定であった。両氏は，9月1日に出馬表明を行った。

翌9月2日，第2次安倍内閣発足以来7年8カ月の間，内閣をまとめ上げてきた，菅義偉官房長官が，一日お

れで出馬表明を行った。菅官房長官が，安倍内閣の基本政策の継承を訴えると，党内各派閥からの支持が広がり，圧倒的優位に立った。9月14日の総裁選挙当日，菅官房長官は，国会議員票の7割超，地方票の6割超を獲得して，新総裁に就任した。

9月16日に召集された臨時国会の冒頭，衆参両院で内閣総理大臣の指名選挙が行われ，両院で指名された菅義偉内閣総理大臣は，同日，宮中での親任式，各務大臣の認証式を経て，内閣を発足させた。

▶安倍内閣の総辞職 安倍政権の成果

同日午前中，安倍内閣の正式な総辞職が行われた。内閣総理大臣としての通算在任期間3188日，連続在任期間2822日は，明治18（1885）年に内閣制度が発足して以来，いずれも最長記録となった。

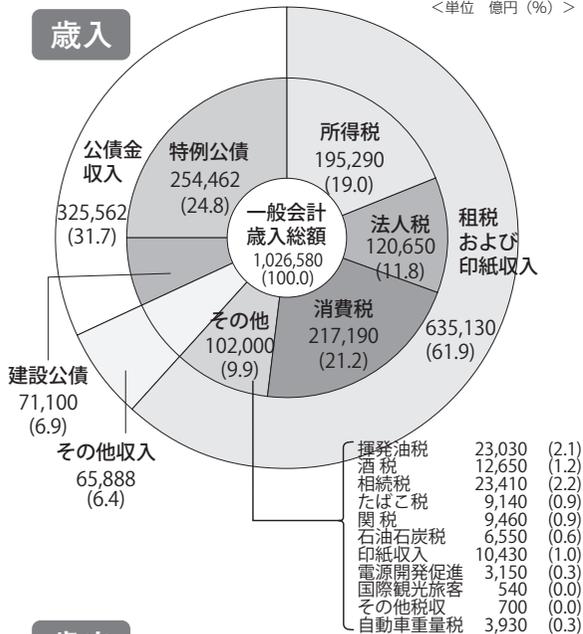
第1次内閣当時は，防衛庁の防衛省への格上げ，憲法改正の国民投票に関する法律の制定，教育基本法の改正などを成し遂げ，第2次内閣以降は，みずからアベノミクスと呼ぶ大型の景気緩和策の実施によって景気回復に努め，安全保障法制の整備を行って，平時における安全保障上の日米協力についてのいわゆるグレーゾーンを埋めるとともに，集团的自衛権の行使を一部可能にするなどの改革に取り組んだ。が，政権最後の約半年は，東京オリンピックの開催も，いまだ楽観視できない状況に置かれるなど，新型コロナウイルス感染症対策に迫られた。また，野党からは，森友学園の土地取得に関する政府の関与，戦略特区に指定された愛媛県に加計学園が獣医学部を設置したことに対する政府の関与，桜を見る会の参加者の決定に対する首相やその周辺の人物の関与があったのではないかとこの指摘を受け続け，長期政権の割には十分な改革が行えなかったという批判もある。今後は，第2次安倍内閣発足以降，官房長官を務めてきた菅内閣総理大臣が，どのような政権運営を行うかが注目される。



2020 年度予算と補正予算 -日本の財政状況-

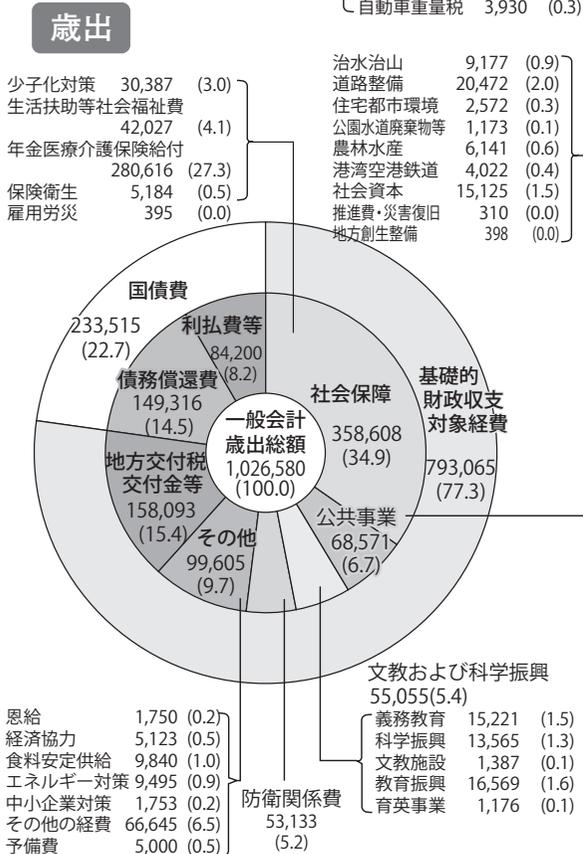
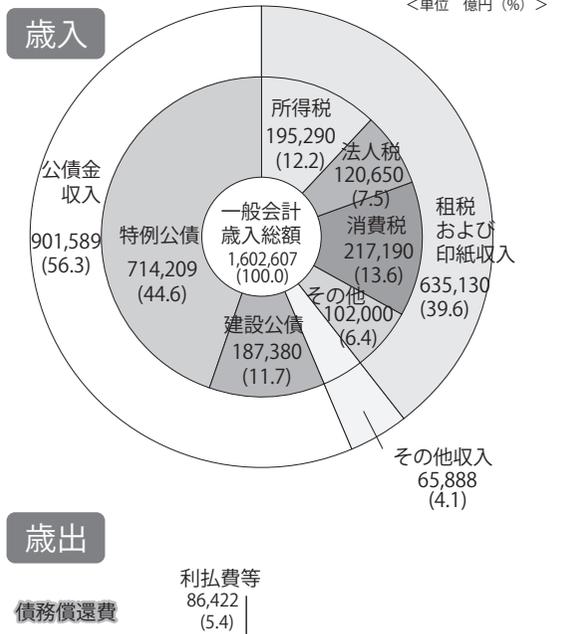
2020年度予算（当初案）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>



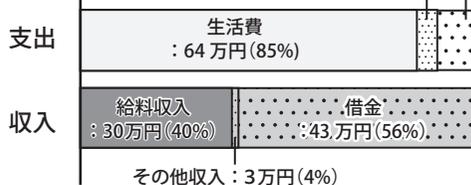
2020年度予算（第2次補正後）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>



現在の家計の姿

利息の支払い 元本の返済
：4万円(5%) ：7万円(10%)



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

*令和2年度補正予算措置を含んだ計数

▶ 財政健全化に向けた政府の考え方

2020（令和2）年度予算の策定は、2018年6月に示された「新経済・財政再生計画」に基づいて取り組まれた。財政の健全化目標としては、2025年度の基礎的財政収支の黒字化の達成とともに、債務残高の対GDP比の安定的な引き下げをめざす。また、以降3年間の予算編成において、社会保障関係費の伸びを、実質的な高齢化に相当する伸びにとどめ、非社会保障関係費を重点化した無駄のないものとする。地方の歳出水準は前年度を下回らないこと、とした。その基本方針は、一億総活躍社会の実現をはじめとした重要課題に取り組んでいく、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算、ということで前年と大きくは変わらない。

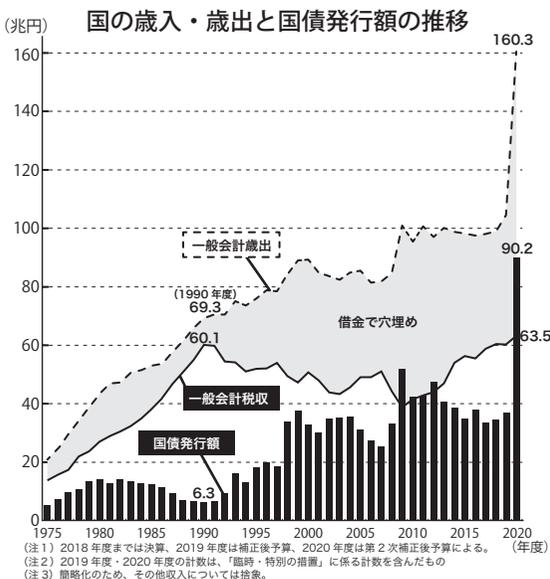
▶ 2020（令和2）年度当初予算の概要

国の基本的な予算規模を示す2020年度一般会計の歳出総額は102兆6580億円、19年度の当初予算から1兆2009億円（1.2%）増となり、8年連続で過去最高を更新した。また、当初予算としては2019年に続き100兆円を超えた。

当初予算の歳出で大きな割合をしめる医療や年金などの社会保障費は、高齢化に伴い35兆8608億円にさらに膨らみ、対前年1兆7302億円増加した。防衛費も19年度からの中期防衛計画に基づき5兆3113億円と6年連続で過去最大を更新している。

一方、歳入面では、税収を19年度当初予算に比べ1兆180億円（1.2%）増の63兆5130億円と見積もった。新しい国の借金になる新規国債の発行額は、19年度から1047億円（0.3%）減らし32兆5562億円であった。

20年度予算案では、借金で歳出をどれだけ賄っているかを表す国債依存度は31.7%へと0.5ポイント低下した。税収で国債費を除く政策経費をどれだけ賄えるかを表す国の基礎的財政収支（プライマリーバランス：PB）は9.2兆円の赤字で、19年度に比べ520億円悪化する。



▶ 2020年度補正予算後の日本の財政状況は？

補正予算とは、当初予算を修正するために編成される予算のことである。年度の開始前（例年は3月末まで）に、議会の審議・議決を経て成立するのが予算である。しかし予算成立後、社会情勢の著しい変化によって予算の過不足が生じたり、予算内容の変更が必要になったりする場合がある。そうした事態に対応して、通常は、秋以降に1回以上の補正予算編成が行われることが多い。

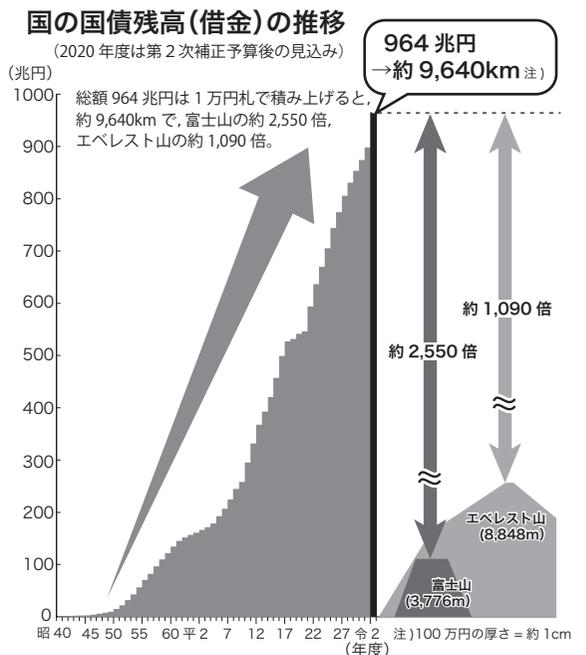
しかし2020年4月には、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急経済対策の早期実行が求められたこともあり、年度はじめの段階ではあったが補正予算案が組まれた。生活困窮世帯への30万円の現金支給案が策定されたが、全国民一律に10万円を給付する方針で補正予算案の組み替えも行われた。補正予算案の組み替えと閣議決定のやり直しは初めてのことであった。

新型コロナ対策のための緊急経済政策として組まれた2度の補正予算は、すべてが国債として積み上げられている（建設公債11.6兆円、特例公債46.0兆円の増加）。結果として国債依存度は56.3%まで高まっている。

今回の緊急的な状況での国債発行増は、将来世代の債務負担を増やしてしまった。新型コロナウイルスの感染状況が収束し、健全な経済活動が戻ってきた時には、国債費返済についての財源を確保する政策が求められるだろう。

▶ 2020年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（補正予算後）を手取り月収30万円の家計にたとえてみよう（12p右下図参照）。毎月の給料収入を上回る64万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払い分を含めて毎月43万円の新しい借金をしている状況といえる。





▶国勢調査とは何か

国勢調査は、1920（大正9）年の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として実施されている。2020年には調査開始から100年目を迎えた。

国勢調査が対象とするのは、調査年の10月1日時点で日本国内に住む外国人を含むすべての人と世帯である。各人の性別や出生の年月、就業状態など15項目のほか、世帯員数、住居の種類、住宅の建て方など4項目を記入してもらう。結果は年齢別の人口などを集計した「人口等基本集計」などにまとめる。国の今を知り、よりよい未来をつくっていくために、日本国内に住む全ての人と世帯を漏れなく、正確に把握することが必要なのである。

この間、時代も大正から昭和、平成、そして令和と変わってきたが、国勢調査の重要性は変わらない。

▶国勢調査のはじまり

国勢調査100年の歴史	
年	主な出来事
1902年	国勢調査に関する法律を制定
05年	日露戦争で第1回調査見送り
15年	第一次世界大戦で再び見送り
20年	初の国勢調査実施。国勢調査設置
40年	職戦で実施せず
45年	終戦後の臨時国勢調査を実施
75年	マークシート調査表を導入
2000年	プライバシーに配慮するため「封入シール」配布
10年	郵送回答を導入。東京都でネット回答を試験実施
15年	ネット回答を全国に適用

(出典：「日本経済新聞」2020.8.21)

国勢調査は明治時代、米欧各国と並ぶ「一等国」になるには、政府が国民の状況を把握する必要があるとの問題意識で検討された。法整備は1902（明治35）年に行われたが、調査の実施は日露戦争や第一次世界大戦などに阻まれた。大正に入って1918年に臨時国勢調査局が開設され、調査員26万人が任命された。

こうして1920年10月1日に実施されたのである。

国の情勢を調べる「国勢調査」という言葉は大隈重信が使い始めたとされる。第1回調査で把握できた人口は5596万人で、戸籍上の人口より196万人も少なかった。戸籍は届け出の不備などが起きやすく、国勢調査によって正確な人口が判明したと解釈された。以後、終戦の1945年を除いて5年ごとに実施してきた。

▶国勢調査のデータはどのように活用されるか？

国勢調査の調査結果は情報基盤として次のように活用されている。

- ①民主主義の基本である法制度の基盤の数値（選挙区の決定、地方交付金の配分、地方自治行政の実施）
- ②少子高齢対策、防災・災害対策、生活環境の整備
- ③人口推計などによる将来予測
- ④標本調査の基本情報、国の基本的な母数となる
- ⑤民間の経済活動におけるマーケティングの基本など

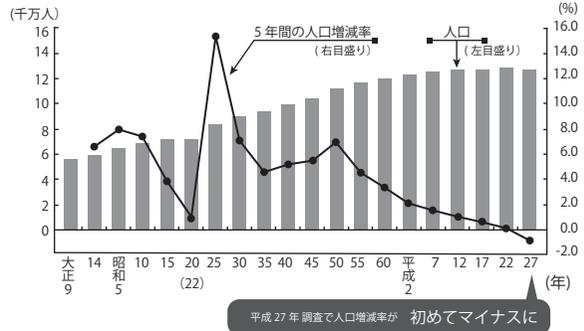
▶国勢調査のデータを使って国の姿をみてみよう

国勢調査の様々な数値を使って、今の国の姿や、これまでの国の変化を考えてみよう。

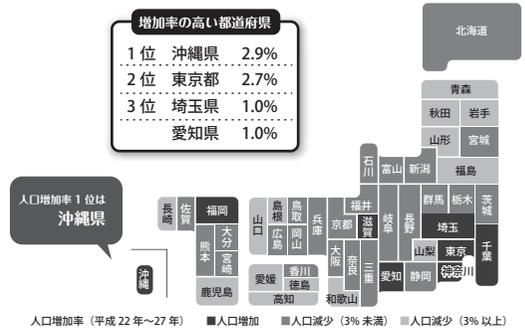
(データはすべて統計局「国勢調査100年のあゆみ」より)

HP <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/ayumi/>

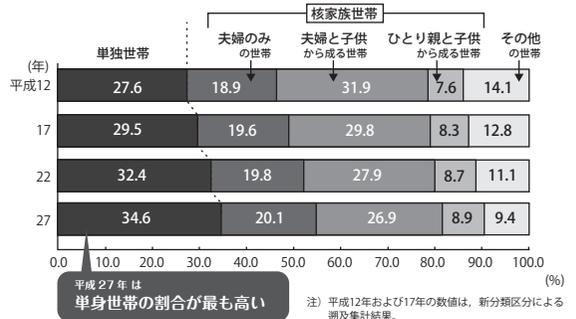
◆◆人口及び人口増加率の推移—全国（大正9年～平成27年）◆◆



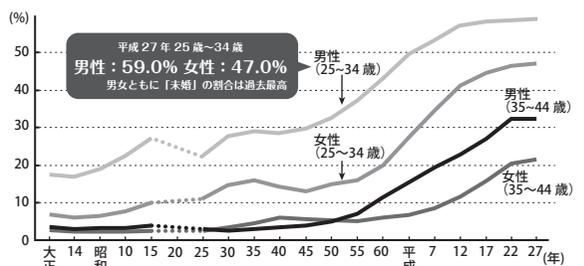
◆◆都道府県別人口増減率（平成27年）◆◆



◆◆一般世帯の家族類型別割合の推移全国（平成12年～27年）◆◆



◆◆男女別「未婚」割合の推移—全国（大正9年～平成27年）◆◆



注1) 昭和20年は、該当数値がないため線で表している。
 注2) 昭和15年は、日本人のみの「全人口」である。
 注3) 昭和25年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。



▶改めてマイナンバー制度の「マイナンバー」とは？

マイナンバーは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づいて、各市区町村から個人個人に指定される12桁の番号のことである。各個人番号は、住民票を登録している市区町村の長によって発行される。外国籍の人でも、国内に住民票があれば、マイナンバーは発行される。原則として生涯同じ番号を使うようになっており、自由に変更することはできない。

▶マイナンバー制度はどんなことに使われる？

社会保障・税・災害対策の3分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するためにマイナンバーが活用される。この仕組みがマイナンバー制度であり、次のように活用されている。

- ① 公平・公正な社会の実現 所得や他の行政サービスの受給状態が把握しやすくなり、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止する。本当に困っている人に支援を行うことができる。
- ② 国民の利便性の向上 行政手続きが簡素化され、国民の負担が軽減される。行政機関が持っている個人の情報の確認がしやすくなり、行政機関からの様々なサービスの情報も受け取れる。
- ③ 行政の効率化 行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減される。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減される。

▶マイナンバーカードとマイナポイントとは？

マイナンバー制度を幅広く活用するためには、個人の申請によって交付されるマイナンバーカードの取得が必須とされる。カードには本人の顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が記載されており、裏にはマイナンバーが表示され、電子的に個人を認証するための電子証明書を搭載したICチップも埋め込まれる。

2020年9月から2021年3月までの期間、マイナンバーカードを活用した消費税引き上げ後の消費活性化事業として、「マイナポイント」事業が策定された。電子証明書を利用して民間キャッシュレス決済手段(電子マネーやクレジットカードなど)を選び、一定額のチャージやお買い物をする、「マイナポイント」が付与(最大5000ポイント)されるというものである。このポイントは通常のお買い物などで使用できる。2021年3月以降には、マイナンバーカードの健康保険証としての登録もはじまる。行政サービスの効率化は進むが、個人情報の取り扱いやカードの不正利用防止などの対策が、より一層求められてくるだろう。



▶海洋環境の悪化とプラスチックゴミ

海洋汚染における海洋ゴミの増加が、喫緊の課題となったのは、2015年のドイツ・エルマウサミットにおける問題提起である。海洋ゴミの中でも特にプラスチックゴミが生態系に係ると認識されるようになった。

プラスチックゴミは、海洋に不法に投棄されるペットボトルやプラスチック製の容器・ポリ袋などで、海洋を漂う中で紫外線による劣化や波・岩の作用などにより破碎されて、マイクロサイズ(5mm以下=マイクロプラスチック)となる。非常に微小であるため回収が難しい。しかし、プラスチックの有毒性はもち続けている。この、マイクロプラスチックによる生物への影響としては、魚がエサと間違えて飲み込み、魚の体内で有害物質が濃縮され、その魚を食べた鳥や人間の脂肪に溶け込んで体内に入り、蓄積され悪影響を及ぼすとされる。この海洋汚染は、年々深刻化している。

海洋ゴミの発生量は特にアジア諸国において増加しており、このまま何も手を打たなければ、2050年には、海洋中に存在するプラスチック量が魚の量を超過するとの試算も報告された。

▶世界共通の認識と対策

2019年のG20大阪サミットにおいて、この海洋プラスチックゴミによる海洋汚染への対策が取り上げられ、2050年までに海洋プラスチックゴミによる追加的な汚染をゼロにするという、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが策定された。G20各国は①適正な廃棄管理、②海洋プラスチックゴミの回収、③革新的な解決策の展開、④各国の能力強化のための国際協力などに自主的に取り組み、効果的な対策と成果を共有していく。

日本では、2019年5月にプラスチック資源循環戦略をたてた。これまで進めてきたプラスチックの3Rや適正処理をさらに推進するため、特にリデュースに重点をおいて、レジ袋の有料化を義務化(無料配布の禁止)し、1回限り使用となるプラスチック製品の減量化を図り、消費者のライフスタイル変革を促すこととなる。

▶2020年7月1日、レジ袋有料化の実施

容器包装リサイクル法で指定された容器包装利用事業者には、容器包装の減量化・合理化に取り組むことが義務付けられており、今回は省令の改正によって、プラスチック製買物袋(レジ袋)の有償提供を義務付けたわけである。先行してレジ袋の有料化を実施している自治体では、レジ袋利用が80%から90%も削減され、一定の成果を出している。全国一律で実施される、国民生活にかかる義務化は初めてとなる。プラスチックゴミの削減にどのような成果が出るか注目される。



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要8か国（G8：カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・ロシア・イギリス・アメリカ）と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合（EU）の20か国・地域による首脳会議のこと。G20財務大臣・中央銀行総裁会議として、これら先進国・新興国にIMF（国際通貨基金）や世界銀行などを加えた会議は、1999年から原則年1回開催されていたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融危機を契機に重要性が高まり、首脳会議も毎年開催されるようになった。

第1回の首脳会議は2008年にワシントンで開かれ、世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意された。その後、ロンドン・ピッツバーグ・トロント・ソウル・カンヌなどで開催され、新たな国際秩序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられている。

加盟国のGDPが世界の約8割以上を占めるなど、「国際経済協調の第一のフォーラム」として、経済分野において大きな影響力をもつ会議。設立経緯からも主要議題は基本的に経済分野。近年取り上げられる議題は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等がある。

◆ 2019年、大阪 G20 の「大阪宣言」

日本で初めて開催されたG20サミットは2019年6月28・29日に首脳会議が開かれ、「大阪宣言」が採択された。貿易分野では自由・公正・無差別な貿易・投資環境を実現し、ひらかれた市場を保つための努力をする、と結ばれたが、「保護主義と闘う」という文言は見送られた。デジタル経済をめぐっては「データの潜在力を最大限活用」することを目的として、国際的に自由なデータ流通に向けた交渉の枠組み「大阪トラック」を創設することとした。さらに、環境分野では、海洋プラスチックゴミ問題で、2050年までに新たな汚染ゼロをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を盛り込んだ。2020年はサウジアラビアで11月に開催。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントン DC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本



サミットの歩み ～主要国首脳会議一覧～

回	年月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンファン（ペルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャロハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニ伊首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルシュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小淵首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナスキス（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン・ロンパイ EU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオルミーナ（伊）	ジェンティローニ伊首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相

*第46回サミットは2020年11月にアメリカで開催予定

2020 資料政治・経済／資料現代社会 補遺資料

2020年10月

清水書院 発行

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-6 東京03（5213）7151（代表）

この冊子には環境に配慮した紙・インクを使用しています。